



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 静香 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,302	74.0	1,490	110.7	1,743	134.8	1,020	139.6
22年3月期第1四半期	30,052	△29.5	707	△17.9	742	△2.2	425	△3.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	150	02	—	—
22年3月期第1四半期	62	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	62,582		17,829		28.5	2,621	25	
22年3月期	61,684		17,006		27.6	2,500	22	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,829百万円 22年3月期 17,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	161,000	15.9	2,920	5.8	3,060	5.1	1,810	5.0	266	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

詳細は、3ページ「2. その他の情報（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご参照下さい。

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

詳細は、3ページ「2. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,802,000株	22年3月期	6,802,000株
23年3月期1Q	80株	22年3月期	80株
23年3月期1Q	6,801,920株	22年3月期1Q	6,801,920株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 品目別販売実績	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあり、輸出や生産は拡大を続けております。そうした環境の下、設備投資は持ち直しつつあり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおります。個人消費につきましても、エコポイント、エコカー減税等の各対策効果もあり、耐久消費財を中心に持ち直してきております。

自動車や産業機器分野で在庫の積み増しにより、半導体の在庫不足を解消する動きが目立ち、エレクトロニクス分野においても、パソコン、携帯電話及び薄型テレビ向けに需要が戻り、半導体市況は回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客の需要増に対応すべく、物量の確保及び物流機能の更なる充実に努め、顧客に密着した形できめ細やかなサービスを行ってまいりました。

これらの結果、売上高523億2百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益14億90百万円（前年同期比110.7%増）、経常利益17億43百万円（前年同期比134.8%増）、四半期純利益10億20百万円（前年同期比139.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(日本)

平成21年秋発売のWindows7をきっかけとしたPC需要の回復と、エコポイント効果による薄型テレビを代表とするデジタル家電の台頭により、DRAM、液晶パネル、HDD及びバックライト用LED等の需要の伸長が続きました。また、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、モニター用ならびに電子看板（デジタルサイネージ）用途向けの液晶パネル需要が大幅に伸びました。結果、このセグメントの売上高は460億4百万円となりました。

(海外)

顧客のグローバル化への速やかな対応及び海外での営業活動の強化により、DRAM、FLASH及び液晶パネル等の売上が好調であったため、このセグメントの売上高は111億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、625億82百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。一方、負債は447億52百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。純資産は178億29百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間においては、営業キャッシュ・フローが大幅に減少する一方、財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し5億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、61億40百万円（前年同期比60億14百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加70億74百万円、仕入債務の減少59億69百万円、たな卸資産の減少57億33百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同期は12百万円の取得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、58億26百万円（前年同期比55億77百万円増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は回復傾向を迎ると見られる一方、欧州諸国における財政・金融状況を巡る動きが、国際金融や世界経済にマイナス影響を及ぼすといったリスクもあります。また、半導体業界においても、一部では需要減退への警戒感が広がっており、セットメーカーが一転見通しを下方修正し調達を抑制する、との見方もあります。従いまして、通期の業績につきましては、平成22年4月26日に発表いたしました業績予想から変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545	881
受取手形及び売掛金	41,370	34,287
商品	17,151	22,884
繰延税金資産	96	145
その他	2,663	2,762
流動資産合計	61,826	60,961
固定資産		
有形固定資産	88	71
無形固定資産	53	26
投資その他の資産	614	624
固定資産合計	756	722
資産合計	62,582	61,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,553	18,515
短期借入金	23,361	17,625
未払法人税等	724	559
引当金	60	116
未払金	7,542	7,432
その他	264	231
流動負債合計	44,506	44,480
固定負債		
退職給付引当金	193	179
その他	53	18
固定負債合計	246	197
負債合計	44,752	44,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	13,760	12,978
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,798	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	35
繰延ヘッジ損益	35	△36
為替換算調整勘定	△6	△8
評価・換算差額等合計	30	△10
純資産合計	17,829	17,006
負債純資産合計	62,582	61,684

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	30,052	52,302
売上原価	28,933	50,351
売上総利益	1,119	1,951
販売費及び一般管理費	411	460
営業利益	707	1,490
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
仕入割引	69	146
為替差益	12	177
その他	0	2
営業外収益合計	85	329
営業外費用		
支払利息	19	33
債権売却損	21	30
支払手数料	1	2
その他	7	10
営業外費用合計	49	76
経常利益	742	1,743
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	742	1,729
法人税等	316	709
四半期純利益	425	1,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742	1,729
減価償却費	4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	19	33
為替差損益 (△は益)	△94	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,842	△7,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	488	5,733
前渡金の増減額 (△は増加)	△838	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,614	△5,969
未払金の増減額 (△は減少)	1,971	83
その他	214	1,049
小計	172	△5,550
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△19	△33
法人税等の支払額	△281	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126	△6,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△17
有形固定資産の取得による支出	△0	—
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	6,039
配当金の支払額	△201	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	5,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	△336
現金及び現金同等物の期首残高	811	881
現金及び現金同等物の四半期末残高	959	545

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,698	6,354	30,052	—	30,052
(2) セグメント間の内部売上高	1,199	215	1,415	(1,415)	—
計	24,897	6,569	31,467	(1,415)	30,052
営業利益	551	172	723	(16)	707

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,141	23	14,164
II 連結売上高（百万円）	—	—	30,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.0	0.1	47.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品などの売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	41,469	10,833	52,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	344	4,879
計	46,004	11,177	57,182
セグメント利益	1,289	201	1,490

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,490
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,490

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	14,695	48.9	22,629	43.2	54.0	67,060	48.3
システムLSI	5,060	16.8	3,598	6.9	△28.9	19,441	14.0
半導体小計	19,755	65.7	26,228	50.1	32.8	86,502	62.3
液晶デバイス	7,315	24.4	14,534	27.8	98.7	35,775	25.7
その他	2,981	9.9	11,539	22.1	287.1	16,632	12.0
合計	30,052	100.0	52,302	100.0	74.0	138,909	100.0

(メモリー半導体)

平成21年秋にWindows7が登場したのをきっかけに、PC市場が回復し、加えて、エコポイント効果による薄型テレビを代表とするデジタル家電需要が喚起されたこともあり、DRAM需給が逼迫する状態が続きました。FLASH及びMCP(マルチ・チップ・パッケージ)につきましても、携帯電話端末機向け中心に需要が伸び、メモリー半導体の売上高は226億29百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

(システムLSI)

中小型液晶用途向けにDDI(ディスプレイドライバーIC)の売上が堅調であったことに加え、当第1四半期連結会計期間からテレビ用液晶パネル向けDDIの販売が本格的に始動したことにより、DDIの売上は好調でした。しかし、SOC(システムオンチップ)及びCIS(CMOSイメージセンサー)が価格競争で苦戦を強いられたことにより、システムLSIの売上高は35億98百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

(液晶デバイス)

Windows7効果によるPC需要の回復、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、PCを含めたモニター用ならびに電子看板(デジタルサイネージ)用途向けの需要が大幅に伸びました。更に、前連結会計年度より扱いを開始したテレビ用液晶パネルが引き続き好調であったため、液晶デバイスの売上高は145億34百万円(前年同期比98.7%増)となりました。

(その他)

平成21年10月より取扱いを開始した液晶パネル向けバックライト用LEDの売上が引き続き好調であったことに加え、外付けHDD機が従来のPC用からテレビ録画用へと用途を拡大していることに伴い、PC需要とデジタル家電需要の拡大から、HDDの売上も堅調な伸びを示しました。これらの結果、この分野の売上高は115億39百万円(前年同期比287.1%増)となりました。